

資料番号

総務 1

令和 7 年 6 月 18 日
課 名 総務局総務課
担当者 課長 佐藤
内 線 2210

令和 7 年広島県議会 6 月定例会

提 案 見 込 事 項

令和 7 年 6 月 18 日

総 務 局

1 令和7年度一般会計歳入歳出補正予算

歳入歳出補正予算

現計予算額	1,089,830,000 千円
今回補正額	2,471,908 千円
累計額	1,092,301,908 千円

(1)歳入補正予算

(単位:千円、%)

款 別	現計予算額	補 正 額	計	対前年 同期比
県 税	352,733,040	0	352,733,040	109.2
地 方 消 費 税 金 地 清 算	145,132,000	0	145,132,000	99.3
地 方 譲 与 税	60,255,759	0	60,255,759	107.1
地方特例交付金	1,404,000	0	1,404,000	19.6
地 方 交 付 税	186,045,000	0	186,045,000	97.3
交 通 安 全 対 策 金 交 特 別 交 付 金	400,000	0	400,000	100.0
分 担 金 及 び 金 負 担	6,649,442	0	6,649,442	103.5
使 用 料 及 び 料 手 数	9,379,376	0	9,379,376	101.5
国 庫 支 出 金	104,400,940	2,424,417	106,825,357	98.3
財 産 収 入	1,495,712	0	1,495,712	126.6
寄 附 金	102,055	0	102,055	105.3
繰 入 金	64,596,682	46,924	64,643,606	100.7
繰 越 金	1	0	1	100.0
諸 収 入	84,317,493	567	84,318,060	81.0
県 債	72,918,500	0	72,918,500	94.0
合 計	1,089,830,000	2,471,908	1,092,301,908	99.7

(2)歳出補正予算

(単位:千円、%)

款 別	現計予算額	補 正 額	計	対前年 同期比
議 会 費	2,132,877	0	2,132,877	99.7
総 務 費	67,178,846	12,588	67,191,434	117.3
民 生 費	142,936,182	0	142,936,182	102.0
衛 生 費	96,108,523	41,808	96,150,331	102.3
労 働 費	3,967,147	0	3,967,147	106.2
農 林 水 産 業 費	30,978,676	0	30,978,676	102.8
商 工 費	84,539,018	635,540	85,174,558	78.9
土 木 費	96,346,706	0	96,346,706	101.5
警 察 費	68,260,171	0	68,260,171	103.9
教 育 費	192,553,183	1,781,972	194,335,155	97.7
災 害 復 旧 費	7,677,981	0	7,677,981	89.2
公 債 費	145,247,675	0	145,247,675	98.8
諸 支 出 金	151,503,015	0	151,503,015	104.7
予 備 費	400,000	0	400,000	100.0
合 計	1,089,830,000	2,471,908	1,092,301,908	99.7

2 総務委員会関係分（総務局・局外）

（1）総 括 表

（単位：千円、％）

区 分		現計予算額	補 正 額	計	対前年 同期比
歳 入	県 税	352,733,040	0	352,733,040	109.2
	地 方 消 費 税 金	145,132,000	0	145,132,000	99.3
	地 方 譲 与 税	60,255,759	0	60,255,759	107.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,404,000	0	1,404,000	19.6
	地 方 交 付 税	186,045,000	0	186,045,000	97.3
	交 通 安 全 対 策 金	400,000	0	400,000	100.0
	分 担 金 担 び 金	1,537,048	0	1,537,048	94.2
	使 用 料 及 び 料	86,145	0	86,145	99.6
	国 庫 支 出 金	2,520,937	0	2,520,937	263.0
	財 産 収 入	844,858	0	844,858	148.3
	寄 附 金	1,237	0	1,237	—
	繰 入 金	46,966,768	46,924	47,013,692	104.8
	繰 越 金	1	0	1	100.0
	諸 収 入	6,759,592	0	6,759,592	95.3
	県 債	2,679,900	0	2,679,900	31.3
	合 計	807,366,285	46,924	807,413,209	102.5
歳 出	議 会 費	2,132,877	0	2,132,877	99.7
	総 務 費	47,442,935	0	47,442,935	112.5
	警 察 費	35,216	0	35,216	87.3
	教 育 費	31,433	0	31,433	97.4
	公 債 費	145,244,206	0	145,244,206	98.8
	諸 支 出 金	151,503,015	0	151,503,015	104.7
	予 備 費	400,000	0	400,000	100.0
	合 計	346,789,682	0	346,789,682	103.1

3 予算以外の議案

(1) 条 例

ア 職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例

(内 容)

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正等に伴い、部分休業について、現行の1日につき2時間を超えない範囲内の形態に加え、1年につき10日を超えない範囲内の形態を設けるなど関係規定を整備

(施行期日)

令和7年10月1日

イ 知事の調査等の対象となる法人の範囲を定める条例の一部を改正する条例

(内 容)

法人の解散に伴い、一般財団法人もみのき森林公園協会を調査対象とした関係規定を削除

(施行期日)

公布の日

ウ 広島県税条例等の一部を改正する条例

(内 容)

地方税法等の一部改正に伴い、関係規定を整備

税 目	主 な 内 容
個人県民税	特定扶養控除に関して、控除対象となる大学生年代の子等の所得要件を拡大するとともに、一定の所得を超えた場合でも親等が受けられる控除の額が段階的に逡減する仕組みを導入
県たばこ税	加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準について、紙巻たばこと税負担水準の均衡を図る方式に見直し

(施行期日)

令和8年1月1日及び令和8年4月1日等

エ 離島振興法に規定する離島振興対策実施地域における県税の課税免除に関する条例等の一部を改正する条例

(内 容)

離島振興法第20条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部が改正され、課税免除等に係る地方税の減収補てん措置が延長されたこと等を踏まえ、離島振興対策実施地域のうち離島振興計画に記載された産業振興促進区域内において事業用設備を新設等した場合における不動産取得税等に係る課税免除の特例措置を延長するなど、関係規定を整備

(施行期日)

公布の日から施行し、令和7年4月1日から適用する。

オ 広島県行政機関設置条例の一部を改正する条例

(内 容)

広島県広島港湾振興事務所を耐震性のある施設（広島市南区出島二丁目）に移転させることに伴い、位置の表示を改めるため、関係規定を整備

(施行期日)

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において規則で定める日

(2) 人事案件

ア 広島県人事委員会委員の選任の同意について

(内 容)

委員3名中1名の任期満了に伴う後任委員の選任

4 報告事項

(1) 180条専決処分報告

ア 損害賠償額の決定について

(内 容)

交通事故の損害賠償額の決定 4件